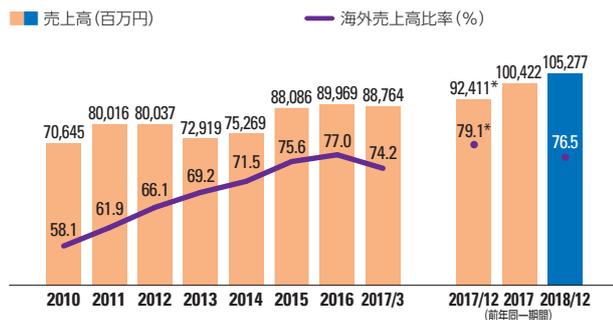


主要データの推移および分析

10年財務ハイライト

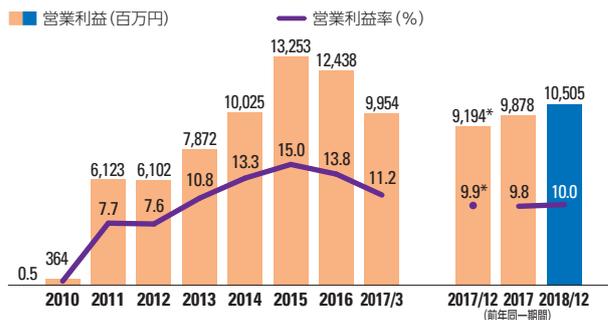
売上高／海外売上高比率*

105,277百万円 **76.5%**



営業利益*／営業利益率

10,505百万円 **10.0%**

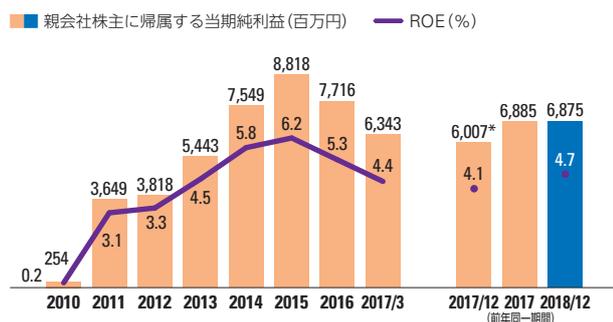


米国・韓国・台湾など海外顧客向けに主力製品の売上が拡大した結果、海外売上高比率は75%近傍で推移しています。リーマンショック直後の2009年3月期に上場以来初の営業赤字を計上したものの、2011年3月期以降は一定水準の利益を確保し続けています。2013年3月期からの「tok中期計画2015」で大規模戦略投資を実施し、半導体向け先端材料の拡大、海外での顧客密着戦略の強化、事業ポートフォリオの再構築に注力した結果、2015年3月期に過去最高の営業利益を更新しました。2017年3月期からの「tok中期計画2018」では、半導体市場の成長を背景に売上高は拡大したものの、積極投資を継続したことによる減価償却費の増加等から、利益成長は停滞しました。2019年12月期からの「tok中期計画2021」では、「事業ポートフォリオ変革の強化」と「成長軌道への回帰」に注力し、過去最高益更新を目指しています。

* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益*／ROE

6,875百万円 **4.7%**



総資産／自己資本比率／D/Eレシオ

184,683百万円 **78.0%** **0.07**倍



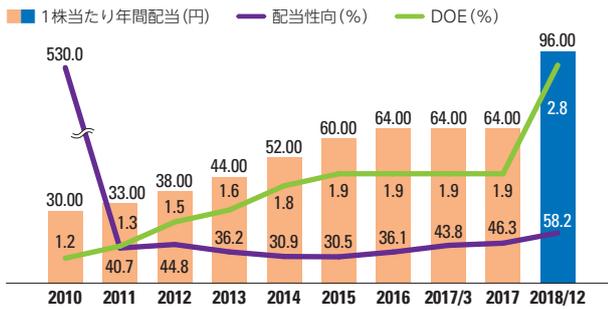
「tok中期計画2018」でROE目標値を設定し、「事業ポートフォリオの変革による質の高い利益の獲得」「トップラインの拡大と総資産回転率の向上」「D/Eレシオの見直し検討」に取り組んだ結果、ROEは上昇傾向にあります。「tok中期計画2021」では、激しさを増す事業環境や投資環境、金融情勢の変化に機敏に対応しながら、引き続き、利益成長をドライバとしたROE8%以上を目指していきます。

* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

ニッチトップを狙い続けるロングランの「研究開発型企業」として、当社より規模が大きい競合企業との開発競争、機敏な投資に向けたキャッシュリザーブの堅持を基本方針としています。自己資本比率は85%前後を維持してきましたが、「tok中期計画2018」より始めたバランスシートマネジメントのもと、長期デットファイナンスの実施や株主還元強化、過去最大規模の自社株買い等を実施したことから、自己資本比率は減少傾向にシフトしつつあります。

1株当たり年間配当／配当性向／DOE

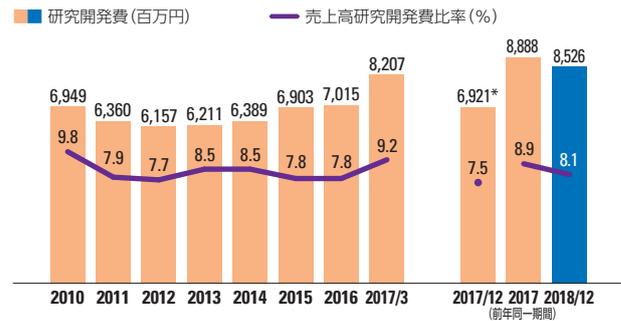
96.00円 58.2%



2016年3月期までは「連結配当性向30%以上」を基本方針としていましたが、2017年3月期より「現在水準を考慮しつつ、連結配当性向40%以上の配当を継続的に実施する」方針に変更しました。さらに2018年12月期の期末配当より、「DOE3.5%」を目標とする新たな配当方針を導入しています(→P52-55「CFOメッセージ」ご参照)。

研究開発費*1／売上高研究開発費比率

8,526百万円 8.1%



売上高に対し、化学・石油業界平均の2.7%*2、電機・精密・機械の4.0%*2を大きく上回る8%前後を研究開発に投下しています。高付加価値材料や生産技術の開発、半導体最先端分野でのサンプル供給の増加等から研究開発費が増加傾向にあります。開発効率の向上にも取り組んでいます(→P42-43「開発統括責任者メッセージ」ご参照)。

*1 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。
*2 2014～16年度合算による平均値。出典：2018年4月20日 日経「スマートワーク経営」調査解説

設備投資額／減価償却費

5,636百万円 7,063百万円



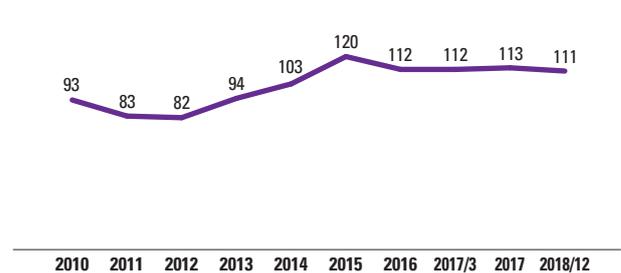
「tok中期計画2015」および「tok中期計画2018」による大規模設備投資に伴い減価償却費は増加傾向にありましたが、「tok中期計画2021」では、償却期間の長い生産設備への投資を予定していることから、減価償却費の増加は緩やかになる予定です。

* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

為替相場

111円

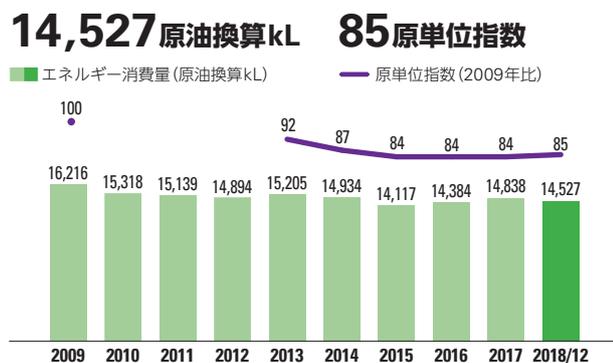
(円／米ドル、各会計年度の末日時点)



世界経済が大きな転換点に入りつつあることを念頭に、BSマネジメントの一環として、海外拠点間におけるキャッシュポジションのバランス調整等も含むグローバルキャッシュマネジメントの進化を図っています。これにより、為替変動や流動性における財務リスク・コントロールの強化を進めています。

10年非財務ハイライト

エネルギー使用量*



2019年までにエネルギー消費原単位を2009年比10ポイント削減することを目標としています。各種施策が順調に進んだことを受け、2018年は2009年比で15ポイントの削減を達成しています。今後も製造工程の改善や作業効率化、設備機器や運転方法の見直し等を継続し、環境負荷の低減に努めてまいります。

* 決算期変更に伴い、中期目標の基準年である2009年および2013年以降を1～12月、2010年から2012年を4～3月の集計で表示しております。

産業廃棄物排出量*1

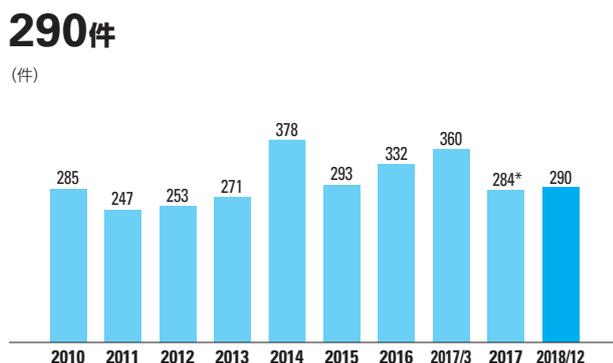


中間処理を経て埋立処分を行った産業廃棄物量は1%未満を継続しており、ゼロエミッション*2を5年連続で達成しています。産業廃棄物全体については2020年までに2015年比(原単位)で5ポイント削減を目標に、工程廃液の精製による再利用や廃液の自社処理、自社回収、有価物への転換等様々な活動を推進しています。

*1 普通産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を合算。決算期変更に伴い、2013年以降は1～12月の集計で表示しております。

*2 ゼロエミッションの定義: 事業活動に伴い発生した廃棄物に対して、直接または中間処理後の埋立処分量を1%未満とすること。

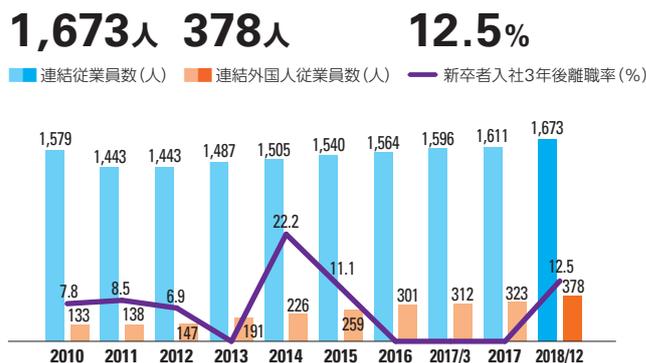
特許登録件数



半導体先端分野の特許登録件数は開発難易度の上昇に伴い増加率が緩やかになる一方、新規事業や新素材関連の特許登録が増加傾向にあります。今後も、有望な新規技術については安定した事業展開を図るとともに、参入障壁を構築すべく、戦略的な特許ポートフォリオを形成していきます。

* 決算期変更に伴い、2017年12月期のみ9カ月分の件数となっております。

連結従業員数・連結外国人従業員数・新卒者入社3年後離職率

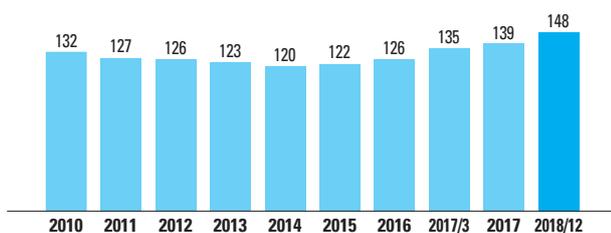


海外での開発/生産拠点の拡大や実力本位の新卒採用の結果、外国人従業員数が増加傾向にあります。経営理念の一つである「自由闊達」の精神や「人材こそ企業の財産」という基本理念のもと、各種人事制度や教育プログラム等を拡充してきた結果、新卒入社3年目までの社員の離職率は多くの年次でゼロとなっています。本年2月には、2年連続で「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。

女性従業員数*

148人

(人)



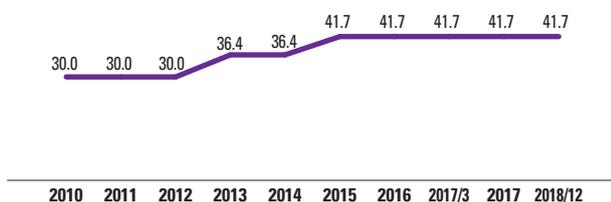
新卒採用における女性比率が40%前後で推移し、定着、登用へ向けた支援策も拡充した結果、女性従業員数が増加傾向にあります。フレキシブルな働き方やキャリア形成プランなどを評価いただき、2019年度も「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用されています。今後は女性管理職比率の上昇に向けた取り組みに注力します。

*単体ベース(従業員数には、当社外から当社への出向者を含めず、当社から当社外への出向者および嘱託者を含んでいます。)

取締役会における社外役員比率

41.7%

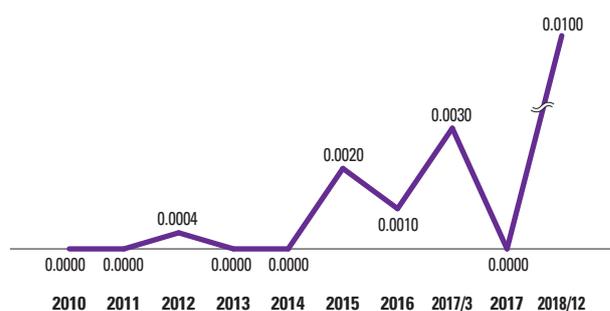
(%)



2013年に社外監査役を1名増員し3名に、2015年に社外取締役を1名増員し2名としたことなどから、取締役会における社外役員比率は、41.7%となっています。

労働災害強度率

0.01

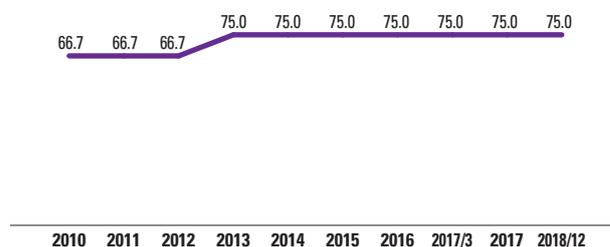


2018年12月期は2件の休業災害が発生したことにより、労働災害強度率が上昇しました。引き続き「安全衛生委員会」による教育・訓練や「安全衛生連絡会」の設置、発生時の緊急時処置に関するマニュアル整備等を徹底し、労働災害はもちろん、労働災害リスクを「0」にするべく、全社をあげて労働災害防止活動に取り組みます。

監査役に占める社外監査役比率

75.0%

(%)



2013年に社外監査役を1名増員し3名にしたことなどから、監査役会における社外監査役比率は、75.0%となっています。

中期計画の変遷と10年主要データ

緊急収益対策・ 事業構造改革

新たな事業環境に 適応するための

- コスト削減の実施
- 低コスト体質の実現

「新生東京応化」の構築

構築の方向性:

- ワールドワイドでのマーケティング力の強化
- 技術開発のさらなるスピードアップ
- 新事業の早期確立
- グローバル戦略を加速し、世界シェア拡大に邁進

各年3月31日および2017/2018年12月31日に終了した連結会計年度
業績:

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
売上高.....	70,645	80,016	80,037	72,919
うち材料事業.....	65,091	71,482	66,645	67,697
うち装置事業.....	5,632	8,622	13,500	5,302
営業利益.....	364	6,123	6,102	7,872
税金等調整前当期純利益.....	114	6,427	6,577	8,031
親会社株主に帰属する当期純利益.....	254	3,649	3,818	5,443
フリー・キャッシュ・フロー.....	6,504	12,435	(6,641)	12,363
設備投資額.....	1,320	1,699	3,162	5,332
減価償却費.....	5,418	4,393	4,038	3,758
研究開発費.....	6,949	6,360	6,157	6,211

1株当たり情報 (円/米ドル):

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
1株当たり当期純利益.....	5.66	81.08	84.86	121.69
1株当たり年間配当.....	30.00	33.00	38.00	44.00
1株当たり純資産.....	2,578.30	2,597.72	2,641.28	2,796.37

年度末財政状態:

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
総資産.....	138,122	147,085	138,767	145,664
固定負債合計.....	2,350	2,105	2,613	2,811
有利子負債.....	57	0	610	488
純資産.....	117,658	118,567	119,590	127,838

経営指標 (%):

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
営業利益率.....	0.5	7.7	7.6	10.8
ROE.....	0.2	3.1	3.3	4.5
売上高研究開発費比率.....	9.8	7.9	7.7	8.5
自己資本比率.....	84.0	79.5	85.1	85.9
D/Eレシオ(倍).....	0.00	0.00	0.01	0.00
配当性向.....	530.0	40.7	44.8	36.2
DOE.....	1.2	1.3	1.5	1.6

業界動向:

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
世界の半導体市場規模(百万米ドル)*1(暦年).....	298,315	299,521	291,562	305,584
世界のフォトレジスト販売金額(千米ドル)*2.....	1,129,893	1,220,078	1,279,706	1,152,306
為替相場(円/米ドル)*4.....	93	83	82	94

*1 出典:世界半導体市場統計 *2 出典:SEMI (ArF、KrF、g/i線用フォトレジストの合計販売金額) *3 2019年の予測数値 *4 各会計年度の末日時点

tok中期計画2015

目標:

- 過去最高益の更新
- 持続的成長の基礎となる事業基盤の強化

戦略:

- 各地域のユーザーとの密着戦略
- 事業ポートフォリオの変革
- グローバル人材の開発

tok中期計画2018

2020年12月期までの長期経営ビジョン:

「高付加価値製品による感動を通じて、
世界で信頼される企業グループを目指す。」

戦略:

- 事業ポートフォリオの変革
- 顧客密着戦略の進化
- グローバルに対応できる人材の開発を推進
- 経営基盤強化

新たな事業拡大に軸足シフト
→2015年3月期に過去最高の
営業利益を更新

材料事業:
過去最高の
セグメント売上高を更新

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2017/12	百万円 2018/12	千米ドル 2018/12
売上高	75,269	88,086	89,969	88,764	92,411	105,277	948,443
営業利益	72,866	84,611	87,280	86,558	90,532	102,626	924,566
営業利益率	2,484	3,581	2,748	2,252	1,921	2,697	24,298
営業利益(調整後)	10,025	13,253	12,438	9,954	9,194	10,505	94,645
営業利益(調整前)	11,666	14,301	11,777	9,220	9,492	9,814	88,414
営業利益(調整後)	7,549	8,818	7,716	6,343	6,007	6,875	61,945
営業利益(調整前)	(2,610)	3,380	7,517	(926)	4,169	6,298	56,739
営業利益(調整後)	14,577	7,276	5,919	9,378	6,731	5,636	50,775
営業利益(調整前)	2,672	4,276	5,631	6,118	6,035	7,063	63,638
営業利益(調整後)	6,389	6,903	7,015	8,207	6,921	8,526	76,814
営業利益率	168.54	196.61	177.30	146.18	138.31	164.92	1.48
営業利益率(調整後)	52.00	60.00	64.00	64.00	64.00	96.00	0.86
営業利益率(調整前)	3,044.24	3,285.81	3,298.00	3,384.14	3,490.97	3,459.37	31.17
営業利益(調整後)	155,859	174,863	167,300	174,492	178,681	184,683	1,663,812
営業利益(調整前)	1,518	3,569	2,899	2,024	3,421	12,250	110,366
営業利益(調整後)	366	814	534	135	—	10,000	90,090
営業利益(調整前)	139,962	151,999	147,270	152,931	153,517	150,857	1,359,078
自己資本比率	13.3	15.0	13.8	11.2	9.9	10.0	85%前後を長期にわたり維持してきましたが、バランスシートマネジメントの強化により、自己資本比率の低減も視野に入れたベストバランスの追求を続けています。(→P52-55「CFOメッセージ」ご参照)
自己資本比率(調整後)	5.8	6.2	5.3	4.4	4.1	4.7	
自己資本比率(調整前)	8.5	7.8	7.8	9.2	7.5	8.1	
自己資本比率(調整後)	87.5	84.3	85.1	84.6	82.2	78.0	
自己資本比率(調整前)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	
自己資本比率(調整後)	30.9	30.5	36.1	43.8	46.3	58.2	
自己資本比率(調整前)	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	2.8	
営業利益(調整後)	335,843	335,168	338,931	412,221	468,778	412,086*3	
営業利益(調整前)	1,288,713	1,230,022	1,358,009	1,504,224	1,631,851		
営業利益(調整後)	103	120	112	112	113	111	

2018年12月期の市場動向と業績・財政概況、次期業績予想

決算期変更について

当社は、前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更し、また、3月決算の子会社も12月決算に変更しています。このため前年比較にあたっては、前年度の実績を当年度と同一期間に調整しています。

事業環境

当期(2018年12月期)の世界経済は、回復の動きが継続したものの、保護主義的な経済政策の台頭やそれに伴う通商摩擦の懸念が一部で顕在化したことにより、先行きは不透明な状況で推移しました。また、日本経済は、高水準な企業業績を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続くとともに、個人消費の持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな景気回復基調を維持しました。

米ドル円為替相場は、1月から3月までは米中貿易摩擦の激化等を背景に円高トレンドが続いた一方、4月からは米国の政策金利の引き上げに伴うドル高につれて円安トレンドが続いた結果、通期平均では、前年同一期間比で約2円の円高となりました。

売上高および営業利益

当期(2018年12月期)の連結売上高は、前年同一期間比48億54百万円(4.8%)増加の1,052億77百万円となりました。このうち、上期の売上高は、前年同一期間比26億84百万円(5.6%)増加の507億48百万円、下期の売上高は、前年同一期間比21億70百万円(4.1%)増加の545億29百万円となりました。

当社製品の主な需要先であるエレクトロニクス業界においては、パソコンやタブレット端末の需要の落ち込みはあったものの、スマートフォンの販売が高水準を維持したことに

加え、データサーバー市場の成長等が半導体市場を牽引したことにより総じて好調に推移しました。

売上原価は、減価償却費や消耗品費の増加に伴い前年同一期間比52億17百万円(7.8%)増加の718億96百万円となり、売上原価率は、前年同一期間比1.9ポイント上昇の68.3%となりました。これにより、売上総利益は、前年同一期間比3億62百万円(1.1%)減少の333億80百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額や減価償却費、特許等使用料の減少により、前年同一期間比9億89百万円(4.1%)減少の228億75百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により、前年同一期間比6億27百万円(6.4%)増加し、105億5百万円となりました。

セグメント別業績*

材料事業セグメント:

材料事業の売上高は、前年同一期間比43億76百万円(4.5%)増加の1,026億26百万円となりました。利益面におきましては、原油価格上昇等に伴う原材料価格の高騰の影響を受けたものの、高付加価値製品の売上が増加したことから、営業利益は前年同一期間比2億7百万円(1.4%)増加の150億75百万円となりました。

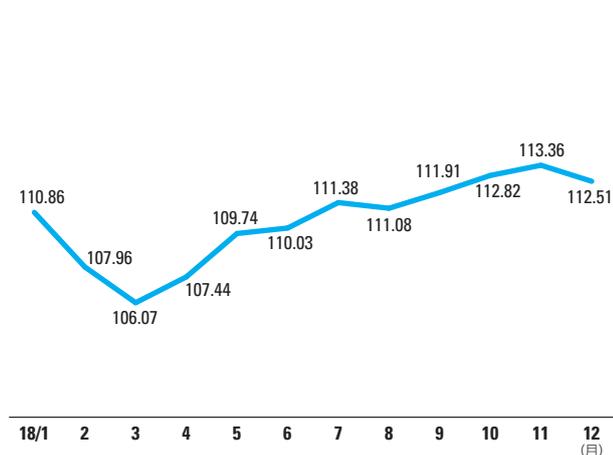
■エレクトロニクス機能材料部門

エレクトロニクス機能材料部門の売上高は、前年同一期間比18億45百万円(3.2%)増加の587億93百万円となりました。

半導体用フォトレジストは、3次元メモリ市場の継続的な拡大に加え、大手ユーザーにおける最先端メモリの量産が本格化したため、エキシマレーザー用フォトレジストの販売が好調

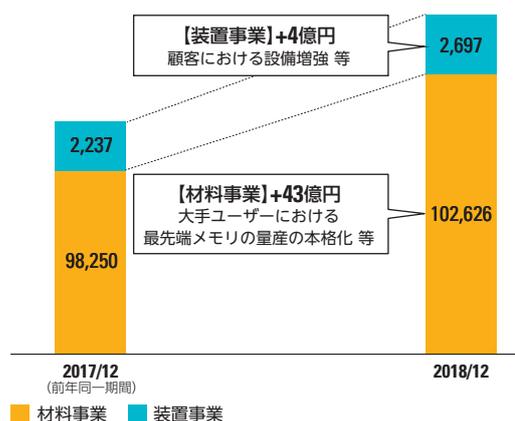
*セグメント間の取引は相殺消去していません。

■ 2018年の為替レート(円/米ドル、月中平均)



出典:三菱UFJリサーチ&コンサルティング

■ セグメント別売上高2期比較(百万円)



に推移し、売上が増加しました。また、高密度実装材料は、好調な半導体市場を背景とした大手ユーザーにおける生産量増加の恩恵を受け、半導体パッケージ用フォトレジストの売上を伸ばすことができました。一方、ディスプレイ用フォトレジストは、中小型ディスプレイ市場の環境悪化を受けた国内需要の縮小に伴い、売上が減少しました。

■高純度化学薬品部門

高純度化学薬品部門の売上高は、前年同一期間比25億67百万円(6.2%)増加の437億33百万円となりました。

半導体用フォトレジスト付属薬品は、アジア地域での最先端半導体製造プロセスに使用される製品の販売が堅調に推移したことに加え、北米地域においても次世代半導体製造プロセス向けの新製品が採用されたことで、売上が増加しました。一方、ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品は、国内・アジア地域での中小型ディスプレイ市場の縮小から販売が低迷し、売上が減少しました。

装置事業セグメント:

■プロセス機器部門

高機能、高性能な半導体を実現するシリコン貫通電極形成プロセス等に使用されるウエハハンドリングシステム「Zero Newton®」は、3次元実装市場において着実に実績を重ねているものの、市場規模の拡大に力強さを欠いていることからユーザーにおける生産能力の増強投資が引き続き抑制されているため、苦戦を強いられました。一方、半導体製造装置は、ユーザーにおける設備増強の恩恵を受け、受注・売上ともに増加しました。

この結果、装置事業の売上高は、前年同一期間比4億59百万円(20.5%)増加の26億97百万円となりました。また、営業損失は、前年同一期間比1億89百万円改善し、8億83

百万円となりました。

なお、当期における受注高は、35億7百万円となりました。このうち、上期の受注高は19億76百万円、下期の受注高は15億30百万円となりました。また、期末時点での受注残高は、24億72百万円となりました。

財政状態

当期末(2018年12月31日)の資産合計は、前期末比60億1百万円増加の1,846億83百万円となりました。

流動資産は、前期末比138億70百万円増加し、1,015億89百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が15百万円減少したものの、たな卸資産が13億51百万円、現金及び預金が119億11百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

固定資産は、78億68百万円減少し、830億93百万円となりました。これは、減価償却等により有形固定資産が33億45百万円減少したことに加え、投資その他資産では、投資有価証券が47億33百万円、退職給付に係る資産が2億86百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

当期末の負債合計は、前期末比86億61百万円増加の338億25百万円となりました。これは、繰延税金負債が10億37百万円、未払金が11億87百万円それぞれ減少したものの、長期借入金が100億円増加したことが主な要因です。

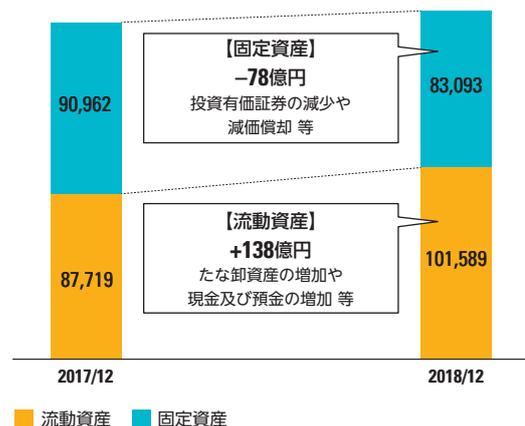
当期末の純資産合計は、前期末比26億59百万円減少の1,508億57百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益68億75百万円の確保はあったものの、配当金の支払により28億46百万円、自己株式の取得により21億94百万円、その他包括利益累計額が46億62百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

この結果、当期末の自己資本比率は78.0%となりました。

■材料事業セグメント 営業利益の増減内訳



■総資産2期比較(百万円)



キャッシュ・フロー

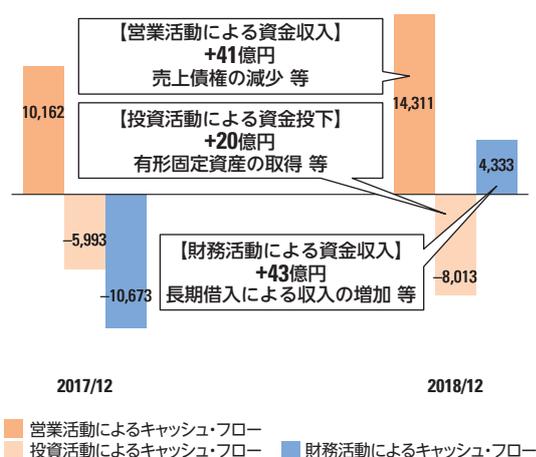
当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ41億49百万円増加の143億11百万円の資金収入となりました。これは売上債権が18億66百万円減少、減価償却費が10億28百万円増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ20億20百万円多い80億13百万円の資金投下となりました。これは定期預金が17億64百万円、有形固定資産の取得による支出が6億7百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億33百万円の資金収入となりました。これは前期に比べ長期借入による収入が100億円増加したことに加え、自己株式の取得による支出が56億円10百万円減少したことが主な要因です。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前期末の299億61百万円から98億89百万円増加の398億51百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー2期比較(百万円)



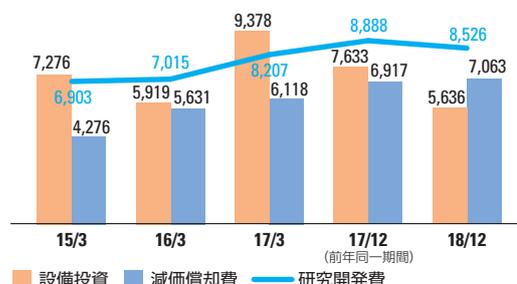
2019年12月期の見通し*

2019年12月期の売上高は、材料事業の成長率は上期を底に下期に回復することを見込み、2018年12月期比6.0%増の1,116億円を予想しています。

営業利益については、売上高の増加を見込むものの、為替前提を1米ドル105円としているほか、材料事業におけるコスト増加も見込まれることから、同0.1%減の105億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計の特殊要因の影響がなくなることから同4.7%増の72億円を予想しています。

*2019年2月14日に公表した数値を記載しています。

■ 設備投資・減価償却費・研究開発費(5期推移)(百万円)



■ 次期業績予想*

	2018年12月期	2019年12月期予想	
		増減	増減率
売上高	105,277	111,600	+6.0
営業利益	10,505	10,500	-0.1
親会社株主に帰属する当期純利益	6,875	7,200	+4.7

*2019年2月14日に公表した数値を記載しています。

事業等のリスク

当社グループは、幅広い事業分野にわたり世界各地で活動をしております。その事業活動を展開する上で、多様なリスク要因が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。下記に記載したリスクは、2018年12月31日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業界景気変動リスク

当社グループが事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体・ディスプレイ向け材料・装置は、需要動向に大きな影響を受け、また、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市場状況およびそれに連動した価格変動

があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当社グループは、今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力しており、同

地域に生産・販売拠点を有しております。海外取引では、一部は円建てでの処理、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、予想を超えた為替相場の変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発リスク

当社グループは、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易でなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産リスク

当社グループは、事業活動を展開するうえで多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産権を巡る紛争・訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料調達リスク

当社グループは、生産活動において様々な原材料を使用しており、調達先を複数確保するなど安定的な原材料の調達に努めております。しかし、原材料メーカーの事故等による供給の遅延・中断の影響から生産活動に支障をきたす可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原材料価格の上昇等が発生した場合も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 製造物責任リスク

当社グループの提供する製品をユーザーが使用する過程において、その製品に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行いますが、負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害・事故リスク

当社グループは、国内外に製造工場を設けております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生し

た場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境リスク

当社グループは、生産活動において各種化学物質を使用しており、その取り扱いには万全の対策を講じております。しかし、化学物質の社外流出事故が万一発生した場合、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出、生産活動の停止等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、事業展開している世界各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守して活動しております。しかし、将来においてこれらの法規制が厳格化された場合、費用負担の増大、事業活動の制限につながるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的リスク

当社グループは、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けるとともに、通商・独占禁止・国際税務・環境・リサイクル関連等の諸法令・諸規制の適用を受けております。これらの法規制に重大な改変があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 海外での事業活動リスク

当社グループは、北米、アジア地域にて生産および販売活動を、また、欧州地域にて販売活動を行っております。しかし、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人財の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 情報漏洩リスク

当社グループは、事業に関する秘密情報ならびに多数の他企業および個人の情報を有しております。情報管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が社外に流出した場合、事業のイメージに悪影響をもたらすほか、被害を受けた企業および個人に対して損害賠償責任を負うことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。